



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワキタ  
コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 脇田 貞二  
(氏名) 小田 俊夫  
TEL 06-6449-1901  
配当支払開始予定日 平成28年5月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	57,617	△0.0	6,761	△21.7	6,906	△21.9	4,539	△15.9
27年2月期	57,634	7.1	8,638	9.8	8,844	9.7	5,394	4.2

(注) 包括利益 28年2月期 4,190百万円 (△26.8%) 27年2月期 5,727百万円 (9.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	87.28	—	5.4	6.2	11.7
27年2月期	103.73	—	6.7	8.1	15.0

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	110,336	85,141	77.2	1,637.18
27年2月期	113,836	82,342	72.3	1,583.34

(参考) 自己資本 28年2月期 85,141百万円 27年2月期 82,342百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	4,052	△9,216	△4,024	23,147
27年2月期	10,669	△1,923	△3,558	32,352

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,560	28.9	1.9
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,560	34.4	1.9
29年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		36.3	

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,200	3.4	3,500	△10.4	3,600	△9.8	2,250	△11.1	43.26
通期	59,500	3.3	6,500	△3.9	6,600	△4.4	4,300	△5.3	82.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	52,021,297 株	27年2月期	52,021,297 株
② 期末自己株式数	28年2月期	16,531 株	27年2月期	15,620 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	52,005,222 株	27年2月期	52,006,073 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	54,767	△1.8	6,145	△22.4	6,331	△22.4	4,183	△16.0
27年2月期	55,797	6.4	7,921	12.9	8,156	12.7	4,978	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	80.44	—
27年2月期	95.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	107,631	84,076	78.1	1,616.71
27年2月期	111,561	81,556	73.1	1,568.23

(参考) 自己資本 28年2月期 84,076百万円 27年2月期 81,556百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	28,000	0.9	3,400	△6.6	2,100	△9.2	40.38
通期	55,000	0.4	6,200	△2.1	4,000	△4.4	76.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
7. その他 .....	28
(1) 役員の変動 .....	28
(2) その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年3月1日～平成28年2月29日）におけるわが国経済は、政府による財政政策や日銀による金融緩和政策の継続により、円安や株高を保ちながら、緩やかながらも回復基調を維持してまいりました。一方、昨年の消費税増税の影響や実質賃金が上らないこと等により、個人消費は依然回復せず、デフレから完全に脱却しきれませんでした。また、海外におきましても中国や新興国の景気減速は顕著となり、原油をはじめとする資源安に象徴されるように世界経済は不透明感を強め、加えて、米国の利上げによる新興国からの資金引揚や難民、テロといった地政学的な問題も重なり、先行きは益々予断を許さない状況となってまいりました。

こうした状況のもと、当連結会計年度の業績は主力事業である建機事業の売上高が大幅に減少したことを主因に伸び悩み、全体の売上高は576億17百万円（前期比0.0%減）に止まりました。また利益面でも、建機事業での原価高止まりや採用人員増に伴う人件費の増加、新店開設に伴うコスト増等により、営業利益は67億61百万円（前期比21.7%減）、経常利益は69億6百万円（前期比21.9%減）、当期純利益は45億39百万円（前期比15.9%減）の減益を余儀なくされました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1 建機事業

建機事業の販売部門は、消費税増税前の駆け込み需要の反落や貸与資産の売却が減少したこと等により、売上高は減少しました。賃貸部門におきましても、公共工事の減少や予算執行の遅延等もあり、売上高は若干減少しました。利益面でも賃貸原価の高止まり等により利益率が低下しました。

その結果、建機事業全体の売上高は389億11百万円（前期比4.6%減）、営業利益は46億68百万円（前期比29.3%減）となりました。

#### 2 商事事業

商事事業は、概ね各分野で売上高を増加させることができましたが、ファイナンス分野で他業態との競争が一層激化したことにより、利益面では若干の減益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は141億8百万円（前期比10.2%増）、営業利益は5億92百万円（前期比1.7%減）となりました。

#### 3 不動産事業

不動産事業の賃貸部門で4期振りに新規物件の購入があったことや、販売部門においても分譲等が前期を上回ったことにより売上高は増加し、利益面でも増益となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は45億96百万円（前期比13.4%増）、営業利益は15億円（前期比4.8%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国の公共事業予算がほぼ横這いであることや、吸収合併・会社買収に伴う初期費用及びのれんの償却費が発生すること。さらに、不動産事業における修繕費等が嵩むことから、事業環境は非常に厳しく減益は避けられないものと予想しております。

平成29年2月期における連結業績予想につきましては、売上高595億円、営業利益65億円、経常利益66億円、親会社株主に帰属する当期純利益は43億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ105億86百万円減少の471億29百万円となりました。これは主に現金及び預金76億15百万円、有価証券15億90百万円の減少等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ70億86百万円増加の632億6百万円となりました。これは主に賃貸不動産の増加78億39百万円等によるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ35億円減少し、1,103億36百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ56億42百万円減少の144億82百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少40億9百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ6億57百万円減少の107億12百万円となりました。これは長期設備関係未払金の減少6億82百万円等によるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ62億99百万円減少し、251億95百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億98百万円増加し、851億41百万円となりました。これは利益剰余金の増加31億47百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ92億5百万円(28.5%)減少し、231億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ66億16百万円(62.0%)減少し40億52百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益69億38百万円、減価償却費36億45百万円、仕入債務の減少額40億9百万円、法人税等の支払額35億7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前連結会計年度に比べ支出が72億93百万円(379.3%)増加し92億16百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出87億28百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前連結会計年度に比べ支出が4億65百万円(13.1%)増加し40億24百万円の支出となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出24億14百万円、配当金の支払額15億56百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	75.9	74.8	74.1	72.3	77.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.2	39.5	56.1	52.9	38.8

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は常時、財務の健全性を保ちながら、安定的に配当を実施することを基本としつつ、業績に応じ適宜還元させていただくことを配当の基本方針としております。

この方針に基づき、平成28年2月期の期末配当につきましては、減収・減益の結果となりましたが、前期同様の1株当たり30円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、現時点では1株につき30円と予想しております。

#### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年2月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 事業環境について

建機事業は土木・建設機械の取扱いが主なため、公共投資の大幅な削減や経済情勢の急激な変動による民間設備投資の減少により、貸与資産の稼働率の低下や同業者間の価格競争の激化が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

商事事業は設備機器や音響機器の取扱いが主なため、景気下降局面で需要が減少しますと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業は販売部門においては、好立地の住宅用分譲地の減少、賃貸部門においては、入居者の減少や経済情勢の変動による賃料値下げなどの要因が賃料収入の減少となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 販売用商品、貸与資産の購入価額の変動について

当社グループは土木・建設機械、商業設備、音響機器等の販売及び賃貸を行っておりますが、これらの資産の市況変動により購入価額が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 与信リスクについて

当社グループは割賦債権を含む売上債権を有しており、取引先の信用度合による与信限度額を設定し不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 有価証券投資による影響について

当社グループが保有する有価証券は、価格変動リスク、信用リスク、為替金利変動リスク、元本毀損リスク等の様々なリスクを包含しており、有価証券の時価の下落等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 固定資産の減損について

当社グループが保有する貸与資産、賃貸不動産、建物、土地及びリース資産等について、今後これら資産の市場価格下落等により資産価値が著しく低下した場合は、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

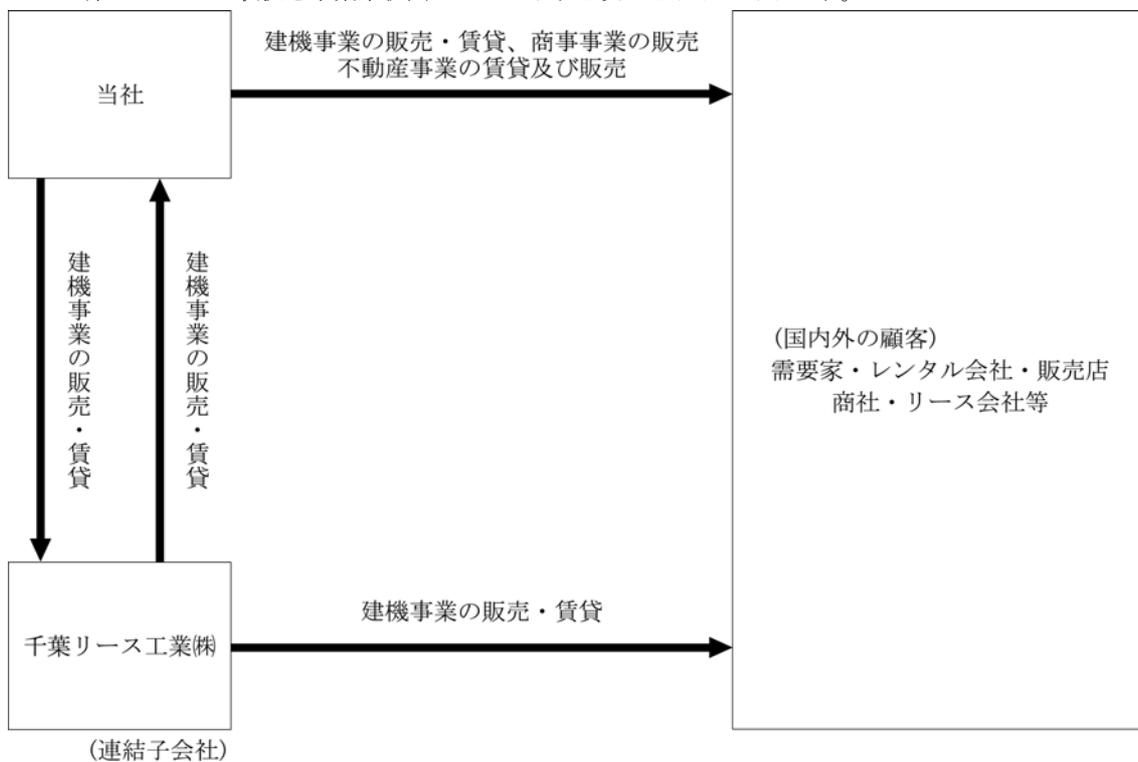
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社、非連結子会社1社及び関連会社1社（平成28年2月29日現在）で構成されており、土木・建設機械の販売並びに賃貸事業、建設資材、商業設備、映像・音響機器の販売事業及び不動産の賃貸・販売を主な事業内容としております。

各事業内容と各社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、事業の区分内容は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

- [建機事業] 当社及び子会社千葉リース工業㈱が土木・建設機械等の販売及び賃貸を行っております。
- [商事事業] 当社が、商業設備、音響機器、遊戯機械、建設資材等の販売を行っております。
- [不動産事業] 当社が、不動産（商業用ビル、マンション等）の賃貸、分譲等の販売を行っております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは事業を通じ産業社会の発展に貢献することを基本理念とし、株主の利益のみならず、従業員・顧客取引先等のいわゆるステーク・ホルダーの利益も尊重しつつ、堅実経営を基本に永続的に発展させることを経営の基本方針としております。そして、第一義的には、各事業において正当な対価として計上させていただいた利益の中から、納税という行為を通じて、国や地域の発展に寄与することを本分としております。

#### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様の期待に応え、株主価値の維持・向上を図るため、当社はROE（自己資本当期純利益率）を重視しております。具体的には毎期5%以上を維持しつつ、中・長期的には8%を目標として努力してまいり所存でございます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常にバランスの取れた堅実経営を心掛け、事業を展開しております。建機事業においては被災地におけるインフラの復旧・復興に向けた復興・防災対策予算の増加による建設投資の増加や、東京オリンピック開催に向けた設備投資への建設需要にも対応できるように、引続き効率的な運営を図りつつ、建機事業以外においては多角化を積極的に推進し、いついかなる環境の変化にも十分耐えうる強靱な企業体質を作り上げてまいり所存でございます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき事業上、財務上の課題としては以下があげられます。

- ① 建機事業におきましては、より効率的な運営を推進する観点から、経営資源の都市集中化を継続すること。
- ② 商事事業におきましては、既成分野の顧客層の拡張に併せ、一層の多角化を推進継続すること。
- ③ 不動産事業におきましては、良質な物件の確保を推進継続すること。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,502	18,887
受取手形及び売掛金	22,927	22,666
有価証券	5,849	4,259
商品	1,581	784
貯蔵品	49	55
繰延税金資産	401	224
その他	506	314
貸倒引当金	△103	△63
流動資産合計	57,716	47,129
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	20,005	19,999
減価償却累計額	△11,204	△12,402
貸与資産 (純額)	8,800	7,597
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備		
賃貸建物及び附属設備	20,587	26,460
減価償却累計額	△4,668	△5,433
賃貸建物及び附属設備 (純額)	15,919	21,027
賃貸土地		
建物及び構築物	7,119	7,653
減価償却累計額	△4,737	△4,907
建物及び構築物 (純額)	2,381	2,745
土地	5,651	5,651
リース資産		
リース資産	533	109
減価償却累計額	△378	△42
リース資産 (純額)	154	67
その他		
その他	606	652
減価償却累計額	△533	△560
その他 (純額)	73	91
有形固定資産合計	48,720	55,652
無形固定資産		
無形固定資産	392	337
投資その他の資産		
投資有価証券	6,071	5,895
退職給付に係る資産	18	161
繰延税金資産	26	144
その他	1,015	1,135
貸倒引当金	△123	△120
投資その他の資産合計	7,007	7,215
固定資産合計	56,120	63,206
資産合計	113,836	110,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,769	8,760
リース債務	95	14
未払法人税等	2,005	826
賞与引当金	184	175
その他	5,069	4,705
流動負債合計	20,124	14,482
固定負債		
リース債務	71	56
繰延税金負債	158	-
再評価に係る繰延税金負債	625	565
役員退職慰労引当金	946	984
退職給付に係る負債	78	91
長期設備関係未払金	7,259	6,577
その他	2,228	2,436
固定負債合計	11,369	10,712
負債合計	31,494	25,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	53,026	56,173
自己株式	△16	△18
株主資本合計	83,458	86,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	502
土地再評価差額金	△2,003	△1,942
退職給付に係る調整累計額	53	△22
その他の包括利益累計額合計	△1,115	△1,463
純資産合計	82,342	85,141
負債純資産合計	113,836	110,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	57,634	57,617
売上原価	42,436	43,889
割賦販売未実現利益繰入額	504	433
割賦販売未実現利益戻入額	460	446
売上総利益	15,154	13,741
販売費及び一般管理費	6,515	6,979
営業利益	8,638	6,761
営業外収益		
受取利息	82	84
受取配当金	77	73
仕入割引	59	47
為替差益	40	-
その他	50	50
営業外収益合計	311	256
営業外費用		
支払利息	101	106
その他	3	5
営業外費用合計	105	112
経常利益	8,844	6,906
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	17	27
関係会社株式売却益	-	25
特別利益合計	18	54
特別損失		
固定資産除却損	3	12
固定資産減損損失	-	10
関係会社株式評価損	66	-
その他	-	0
特別損失合計	70	22
税金等調整前当期純利益	8,792	6,938
法人税、住民税及び事業税	3,479	2,352
法人税等調整額	△81	46
法人税等合計	3,398	2,399
少数株主損益調整前当期純利益	5,394	4,539
当期純利益	5,394	4,539

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,394	4,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	△331
土地再評価差額金	-	59
退職給付に係る調整額	-	△76
その他の包括利益合計	333	△348
包括利益	5,727	4,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,727	4,190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	48,931	△15	79,365
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,821	16,627	48,931	△15	79,365
当期変動額					
剰余金の配当			△1,300		△1,300
当期純利益			5,394		5,394
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,094	△1	4,092
当期末残高	13,821	16,627	53,026	△16	83,458

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	500	△2,003	—	△1,502	77,862
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	500	△2,003		△1,502	77,862
当期変動額					
剰余金の配当					△1,300
当期純利益					5,394
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	333		53	387	387
当期変動額合計	333		53	387	4,480
当期末残高	833	△2,003	53	△1,115	82,342

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	53,026	△16	83,458
会計方針の変更による 累積的影響額			169		169
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,821	16,627	53,195	△16	83,627
当期変動額					
剰余金の配当			△1,560		△1,560
当期純利益			4,539		4,539
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の 取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,977	△1	2,976
当期末残高	13,821	16,627	56,173	△18	86,604

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	833	△2,003	53	△1,115	82,342
会計方針の変更による 累積的影響額					169
会計方針の変更を反映し た当期首残高	833	△2,003	53	△1,115	82,512
当期変動額					
剰余金の配当					△1,560
当期純利益					4,539
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の 取崩		0		0	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△331	59	△76	△348	△348
当期変動額合計	△331	60	△76	△347	2,629
当期末残高	502	△1,942	△22	△1,463	85,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,792	6,938
減価償却費	3,699	3,645
固定資産減損損失	-	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△223	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△8
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	51	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	37
受取利息及び受取配当金	△160	△157
支払利息	101	106
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	11
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△27
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△25
関係会社株式評価損	66	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,476	261
たな卸資産の増減額(△は増加)	554	791
仕入債務の増減額(△は減少)	1,778	△4,009
その他	887	△35
小計	14,046	7,508
利息及び配当金の受取額	158	158
利息の支払額	△101	△106
法人税等の支払額	△3,434	△3,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,669	4,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,899	△8,728
有形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△213	△576
投資有価証券の売却及び償還による収入	136	275
貸付けによる支出	△195	△159
貸付金の回収による収入	271	38
その他の支出	△61	△84
その他の収入	38	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,923	△9,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△149	△52
設備関係割賦債務の返済による支出	△2,109	△2,414
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,297	△1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,558	△4,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,195	△9,205
現金及び現金同等物の期首残高	27,157	32,352
現金及び現金同等物の期末残高	32,352	23,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

千葉リース工業㈱

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

平川機工㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社平川機工㈱は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社平川機工㈱及び関連会社UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd. (ミャンマー) は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社千葉リース工業㈱の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

移動平均法

(ただし、販売用不動産については個別法によっております。)

b 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び貸与資産・賃貸不動産は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産……………2～6年

賃貸不動産

賃貸建物………18～46年

建物及び構築物

建物……………7～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦適用売上高は一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その発生の都度、実質的判断による見積り年数で、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が263百万円、利益剰余金が169百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3.06円増加しており、1株当たり当期純利益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円減少し、法人税等調整額が42百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が59百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の販売及び賃貸を行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、音響機器、遊戯機械、建設資材等の販売を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づき、合理的に決定しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,778	12,803	4,052	57,634	—	57,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	21	—	124	△124	—
計	40,882	12,825	4,052	57,759	△124	57,634
セグメント利益	6,603	602	1,432	8,638	△0	8,638
セグメント資産	29,885	11,279	33,571	74,736	39,100	113,836
その他の項目						
減価償却費	2,998	57	643	3,699	—	3,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,868	20	149	6,038	—	6,038

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,911	14,108	4,596	57,617	—	57,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	15	—	186	△186	—
計	39,083	14,124	4,596	57,803	△186	57,617
セグメント利益	4,668	592	1,500	6,762	△0	6,761
セグメント資産	27,837	12,638	40,572	81,048	29,287	110,336
その他の項目						
減価償却費	2,813	50	781	3,645	—	3,645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,055	9	8,661	10,727	—	10,727

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	—	—	—	10	10

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない共用資産に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,583円34銭	1,637円18銭
1株当たり当期純利益金額	103円73銭	87円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益 (百万円)	5,394	4,539
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,394	4,539
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,006	52,005

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成28年3月25日開催の取締役会において、有限会社リフテックの全株式を取得し、同社及び同社子会社の八洲商会株式会社を子会社化することを決議いたしました。平成28年3月30日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式の取得を完了しております。

1 株式取得の目的

有限会社リフテック及び八洲商会株式会社は、埼玉県に本社を置き、海外及び国内の取引先を対象にフォークリフトを中心とした荷役運搬機械の販売、賃貸及び輸出入の事業を展開しております。

一方、当社は主力事業の建機事業において、土木・建設機械等の販売、賃貸及び輸出入の事業を展開しており、両者を当社グループの子会社とすることで、海外取引の取扱商品の拡張と販路拡大が実現できることから、株式を取得することといたしました。

2 株式取得の相手方の名称

個人株主2名

3 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 有限会社リフテック

事業内容 八洲商会株式会社の持株会社、荷役運搬機械の販売、賃貸及び輸出入

規模 (平成27年4月期)

資本金 3百万円

総資産 320百万円

純資産 265百万円

有限会社リフテックの子会社化に伴い、同社100%出資子会社である八洲商会株式会社につきましても当社の子会社となります。

名称 八洲商会株式会社

事業内容 荷役運搬機械の販売、賃貸及び輸出入

規模 (平成27年8月期)

資本金 30百万円

総資産 1,652百万円

純資産 736百万円

4 株式取得の時期

平成28年3月30日

5 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得株式数 3,000株

取得後の持分比率 100%

6 支払資金の調達方法

自己資金

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,705	17,737
受取手形	9,638	8,407
売掛金	12,619	13,566
有価証券	5,849	4,259
商品	1,581	784
貯蔵品	42	48
繰延税金資産	386	211
その他	505	312
貸倒引当金	△95	△57
流動資産合計	56,233	45,271
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	7,720	6,587
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	15,919	21,027
賃貸土地	15,739	18,470
建物	1,969	2,034
構築物	310	429
土地	5,003	5,003
リース資産	60	5
その他	69	85
有形固定資産合計	46,793	53,644
無形固定資産		
借地権	144	144
その他	244	188
無形固定資産合計	388	332
投資その他の資産		
投資有価証券	5,660	5,570
関係会社株式	1,671	1,587
敷金及び保証金	502	505
前払年金費用	-	195
繰延税金資産	-	91
その他	429	549
貸倒引当金	△117	△116
投資その他の資産合計	8,145	8,383
固定資産合計	55,327	62,360
資産合計	111,561	107,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	10,026	6,312
買掛金	2,582	2,258
リース債務	61	3
未払金	206	175
未払法人税等	1,902	741
未払消費税等	909	345
賞与引当金	179	170
割賦利益繰延	910	897
設備関係未払金	2,115	2,291
その他	522	535
流動負債合計	19,417	13,734
固定負債		
リース債務	7	2
繰延税金負債	156	-
再評価に係る繰延税金負債	625	565
退職給付引当金	84	25
役員退職慰労引当金	946	984
長期設備関係未払金	6,544	5,821
長期預り保証金	2,126	2,311
その他	95	110
固定負債合計	10,587	9,821
負債合計	30,004	23,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金		
資本準備金	15,329	15,329
その他資本剰余金	1,297	1,297
資本剰余金合計	16,627	16,627
利益剰余金		
利益準備金	1,182	1,182
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	15	14
土地圧縮積立金	63	66
別途積立金	38,000	40,000
繰越利益剰余金	13,033	13,822
利益剰余金合計	52,294	55,086
自己株式	△16	△18
株主資本合計	82,726	85,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	502
土地再評価差額金	△2,003	△1,942
評価・換算差額等合計	△1,169	△1,440
純資産合計	81,556	84,076
負債純資産合計	111,561	107,631

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
商品売上高	33,496	32,572
貸貸収入	22,300	22,195
売上高合計	55,797	54,767
売上原価	41,840	42,235
割賦売上利益の調整		
割賦販売未実現利益繰入額	504	433
割賦販売未実現利益戻入額	460	446
割賦売上利益合計	△43	13
売上総利益	13,913	12,545
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	94	117
販売費	113	115
貸倒引当金繰入額	△141	△3
役員報酬	358	323
給料及び賞与	2,542	2,702
賞与引当金繰入額	179	170
退職給付費用	137	146
役員退職慰労引当金繰入額	39	39
福利厚生費	506	531
賃借料	778	823
減価償却費	295	320
その他	1,087	1,112
販売費及び一般管理費合計	5,991	6,400
営業利益	7,921	6,145
営業外収益		
受取利息	81	82
受取配当金	77	73
仕入割引	59	47
為替差益	40	-
その他	72	81
営業外収益合計	330	285
営業外費用		
支払利息	91	95
その他	3	4
営業外費用合計	95	99
経常利益	8,156	6,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	17	27
関係会社株式売却益	-	25
特別利益合計	18	54
特別損失		
固定資産除却損	2	12
固定資産減損損失	-	10
関係会社株式評価損	66	-
その他	-	0
特別損失合計	69	22
税引前当期純利益	8,105	6,362
法人税、住民税及び事業税	3,217	2,147
法人税等調整額	△90	31
法人税等合計	3,127	2,179
当期純利益	4,978	4,183

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	16	63	36,000	11,354	48,616
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	16	63	36,000	11,354	48,616
当期変動額										
剰余金の配当									△1,300	△1,300
別途積立金の積立								2,000	△2,000	—
建物圧縮積立金の取崩						△1			1	—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加										
当期純利益									4,978	4,978
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						△1		2,000	1,679	3,678
当期末残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	15	63	38,000	13,033	52,294

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15	79,049	499	△2,003	△1,503	77,546
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△15	79,049	499	△2,003	△1,503	77,546
当期変動額						
剰余金の配当		△1,300				△1,300
別途積立金の積立		—				—
建物圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加						
当期純利益		4,978				4,978
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			333		333	333
当期変動額合計	△1	3,676	333		333	4,010
当期末残高	△16	82,726	833	△2,003	△1,169	81,556

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	15	63	38,000	13,033	52,294
会計方針の変更による累積的影響額									169	169
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	15	63	38,000	13,203	52,463
当期変動額										
剰余金の配当									△1,560	△1,560
別途積立金の積立								2,000	△2,000	—
建物圧縮積立金の取崩						△1			1	—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加						0	3		△4	—
当期純利益									4,183	4,183
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						△0	3	2,000	619	2,622
当期末残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	14	66	40,000	13,822	55,086

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	82,726	833	△2,003	△1,169	81,556
会計方針の変更による累積的影響額		169				169
会計方針の変更を反映した当期首残高	△16	82,895	833	△2,003	△1,169	81,726
当期変動額						
剰余金の配当		△1,560				△1,560
別途積立金の積立		—				—
建物圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加		—				—
当期純利益		4,183				4,183
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		△0		0	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△331	59	△271	△271
当期変動額合計	△1	2,621	△331	60	△270	2,350
当期末残高	△18	85,517	502	△1,942	△1,440	84,076

7. その他

(1) 役員の変動

平成28年4月8日開示「代表取締役の変動及び役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

該当事項はありません。